

### 人材マネジメントは「介護福祉経営士」の使命

## 事業者の選別淘汰を招く引き金になる？ 「処遇改善加算」拡充の影響度と対策

2015年度介護報酬改定は、「▲2.27%」となることが決定した。このなかには介護職員処遇改善加算の拡充分として11.65%が含まれており、これを除くと▲4.4%前後という厳しい改定になる。人材の確保・定着は、介護事業経営の最重要テーマ。今回の報酬改定を契機に、「人材マネジメント」の質によって事業者間格差が広がることも予想される。

1月14日に閣議決定した2015年度予算案で、▲2.27%で決着した介護報酬改定。

このうち介護人材の処遇改善策については、「介護職員処遇改善加算」の存廃が今回改定の焦点の一つとなった。12年度報酬改定で「例外的かつ経過的な

取り扱い」として創設された同加算をめぐっては、「介護職員の処遇は、本来は労使間で決定すべき」といった指摘も相次いでいたが、給与水準の向上など処遇改善を確実に継続的に講じていくことは必要との意見も介護業界には根強かった。結果、同加算の枠組みを維持しつつ、上

乗せ評価となる区分の新設を決めた(図)。新設区分を算定する場合に、2つあるキャリアパス要件を両方満たさなければならぬ。従来の同加算の算定で比較的敬遠されがちだった「キャリアパス要件①」において

は、職位・職責・職務内容に応じた任用要件、賃金体系を就業規則で定める必要がある。したがって算定をめぐり場合、人事労務・雇用管理に関する取り組みが求められることになる。

もう一つ、処遇改善に関する項目で注目すべき変更点だが、「サービス提供体制強化加算」の見直しである。介護福祉士の配置がより一層促進されるよう、景気回復と反比例して、全国的に介護職員の求人倍率が上昇する中で、介護人材が集まり、定着するような環境づくりは、介護報酬マイナス改定の影響を回避するためにも不可欠。現行では80%を超える事業所で「介護職員処遇改善加算」を算定しているが(表)、より質の高い「人材マネジメント」に取り組んでいるか否かで、事業者の選別淘汰が進む

図 介護職員処遇改定加算の区分

新設の加算	現行の加算 I	現行の加算 II (現行の加算 I × 0.9)	現行の加算 III (現行の加算 I × 0.8)
キャリアパス要件① および キャリアパス要件② と新たな定量的要件を満たす	キャリアパス要件① または キャリアパス要件② と既存の定量的要件を満たす	キャリアパス要件① キャリアパス要件② 既存の定量的要件のいずれかを満たす	キャリアパス要件① キャリアパス要件② 既存の定量的要件のいずれも満たさず

【加算の算定要件について】  
1 賃金改善等に関する計画を作成し、すべての介護職員に周知するとともに、都道府県知事等に届け出た上で、加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。  
2 事業年度ごとに、介護職員の処遇改善に関する実績を都道府県知事等に報告すること。  
3 労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。また、労働保険料の納付が適切に行われていること。  
4 キャリアパス要件として、次の①または②に適合すること。  
(キャリアパス要件①) 次に掲げる要件のすべてに適合すること。  
ア 介護職員の任用の際における職位、職責または職務内容等に応じた任用等の要件(賃金に関するものを除く)を定めていること。  
イ アに掲げる職位、職責または職務内容等に応じた賃金体系(一時金等の臨時的に支払われるものを除く)について定めていること。  
ウ アおよびイの内容について就業規則等の明確な根拠規定を備え、すべての介護職員に周知していること。(キャリアパス要件②)  
介護職員の資質向上のための計画を策定し、当該計画に係る研修の実施または研修の機会を確保するとともに、すべての介護職員に周知していること。  
5 定量的要件として、平成20年10月から届出を要する日の属する月の前月までに実施した処遇改善の内容(賃金改善を除く)および要した費用をすべての介護職員に周知していること。

表 介護職員処遇改善加算、サービス提供体制強化加算の算定率

	介護職員処遇改善加算				サービス提供体制強化加算			
	I	II	III	合計	I	II	III	合計
訪問介護	76.8%	1.0%	1.3%	79.1%	79.1%	—	—	79.1%
訪問入浴介護	86.6%	0.9%	0.7%	88.2%	13.2%	—	—	13.2%
訪問看護	【加算の設定なし】				—	—	45.1%	45.1%
訪問リハビリテーション	【加算の設定なし】				—	—	73.8%	73.8%
通所介護	76.1%	1.1%	1.4%	78.6%	22.0%	—	19.5%	41.5%
通所リハビリテーション	73.1%	1.7%	1.8%	76.6%	58.5%	—	25.3%	83.8%
短期入所生活介護	93.6%	0.9%	1.1%	95.6%	45.4%	25.0%	13.5%	83.9%
短期入所療養介護	83.3%	1.8%	1.7%	86.8%	67.6%	18.9%	9.2%	95.8%
特定施設入居者生活介護	95.1%	0.7%	0.5%	96.4%	【加算の設定なし】			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	91.6%	0.7%	0.4%	92.6%	16.5%	0.7%	1.4%	18.6%
夜間対応型訪問介護	82.2%	0.0%	0.6%	82.8%	9.2%	—	—	9.2%
認知症対応型通所介護	91.7%	0.8%	1.0%	93.5%	33.1%	—	25.7%	58.8%
小規模多機能型居宅介護	91.4%	1.5%	0.9%	93.9%	21.0%	26.7%	4.5%	52.2%
認知症対応型共同生活介護	92.3%	1.5%	1.7%	95.5%	16.9%	28.4%	21.7%	67.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	93.1%	2.7%	1.5%	97.3%	【加算の設定なし】			
地域密着型介護老人福祉施設	93.2%	1.2%	1.2%	95.6%	16.9%	19.4%	2.3%	38.6%
複合型サービス	84.3%	2.2%	2.2%	88.8%	25.8%	9.0%	3.4%	38.2%
介護老人福祉施設	94.8%	0.8%	1.0%	96.6%	8.2%	12.8%	7.2%	28.2%
介護老人保健施設	86.1%	2.1%	1.8%	90.0%	68.8%	19.5%	8.4%	96.7%
介護療養型医療施設	51.8%	1.9%	3.1%	56.8%	30.2%	37.0%	21.2%	88.3%
サービス合計	81.5%	1.2%	1.3%	84.0%	29.4%	23.3%	21.4%	56.4%

【資料】第115回社会保障審議会介護給付費分科会資料をもとに作成。  
※1 算定率は厚生労働省「介護給付費実態調査」平成25年11月審査分。  
※2 サービス提供体制強化加算の「サービス合計」は、加算の区分ごとに算定事業者数の合計を加算対象サービスの事業所数の合計で算出。

人・モノ・カネ・  
情報を網羅した  
介護経営月刊誌

最新介護経営 わかる・使える・明日が見える

# 介護ビジョン

CARE VISION

2015年2月号  
(2015年1月20日発売)

詳しくは

●毎月20日発行  
●定価: 1,296円(税込)  
●定期購読料: 15,552円(税込)

特集 財政、社会福祉法人、地域包括ケア...ズバリ直言

## 介護の争点2015

対談1: 本当の利用者ニーズとは何か?  
町 亞聖(フリーアナウンサー、報道キャスター) × 加藤 忠相(株式会社あおいけ代表取締役)

対談2: 社会保障制度の持続可能性  
宮島 俊彦(岡山大学客員教授) × 上斗米 明(大阪大学大学院招聘教授) ほか

◆第2特集 介護食の新潮流!  
「スマイルケア食」ってなに?

お問い合わせ先 / (株)日本医療企画 〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル TEL:03-3256-2862 FAX:03-3256-2865 <http://www.jmp.co.jp/>

●関東支社 ☎03-3256-2885 ●関西支社 ☎06-7660-1761 ●九州支社 ☎092-418-2828 ●北信越支社 ☎076-231-7791 ●中部支社 ☎052-209-5451 ●北海道支社 ☎011-223-5125

# 全国各地の先進モデル施設でスキルを磨こう! 「介護福祉経営士」実践研修、実施施設を公表

表1 実践研修の受講地・実施施設(予定)(2015年度上期)

受講地	実施施設(実施法人)
北海道	社会福祉法人 溪仁会(札幌市)
東北	選定中
関東	社会福祉法人 小田原福祉会(神奈川県)
東海	社会福祉法人 せんねん村(愛知県)
北信越	選定中
関西	社会福祉法人 愛和会(大阪府)
中国・四国	選定中
九州	社会福祉法人 九州キリスト教社会福祉事業団(大分県)

「介護福祉経営士1級」の資格認定にあたっては、同級資格認定試験(筆記)に合格後、「介護福祉経営士実践研修」を受講し必要書類(事後課題・等級変更申請書)を提出する必要がある。2014年11月に実施された第1回同級資格認定試験(筆記)には101人が合格している。

同研修は、指定された実施施設で①講義、②視察、③演習(グループワーク)を行い、事後課題を提出する。いわば、「見て、聴いて、語って、まとめる」というステップを通じて、課題抽出・分析能力、経営戦略立案能力を養うもの。実施施設は、いずれも各地の先進モデルとして知られる法人・施設であり、質の高い研修が期待される。

■研修の目的と内容  
「介護福祉経営士1級」に必要な経営課題についての観察能力、分析能力を養うことが目的。研修は1日間で、①講義、②視察、③演習(グループワーク)を行う。研修終了後は事後課題として、「研修施設の経営計画書・事業計画書等」受講者のお勤め先の経営計画書・事業計画書等を作成し、提出する。

■受講資格者  
「介護福祉経営士1級」資格認定試験(筆記)の合格者。合格発表日から翌々年度末までに受講する必要がある。なお、14年11月実施の第1回試験合格者の受講期間は、17年3月末日まで。

「介護福祉経営士1級」資格認定試験(筆記)の合格者。合格発表日から翌々年度末までに受講する必要がある。なお、14年11月実施の第1回試験合格者の受講期間は、17年3月末日まで。

■研修場所  
日本介護福祉経営人材教育協会が認定した実践研修の受講地・実施施設。15年度上期は表1のとおり。

■受講料  
21600円(税込) / 実施施設までの往復の交通費は受講者の自己負担となります。

表2 研修スケジュール

午前	法人代表者等による講義
午後	1. 視察(施設見学)
	2. 演習(グループワーク)
研修終了後	事後課題の提出

■受講料  
21600円(税込) / 実施施設までの往復の交通費は受講者の自己負担となります。

■受講料  
21600円(税込) / 実施施設までの往復の交通費は受講者の自己負担となります。

## 「最新介護経営 介護ビジョン」 介護報酬改定セミナー

月刊誌「最新介護経営 介護ビジョン」が発行・日本医療企画)が、「平成27年度介護報酬改定を読む!」正念場を迎えた介護経営、変革期という最大の好機を生かせ!!と題した介護報酬改定セミナーを3月3日(火)13時~17時に開催する。共催はパナソニック株式会社。会場はパナソニック東京汐留ビル(東京都港区)、定員は150人(先着順)。

2015年度介護報酬改定を、3年後の診療報酬・介護報酬同時改定の前哨戦と位置付けるのではなく、今後の事業戦略を考えるうえでの重要な転換点ととらえ、今次改定からどのようなビジョンを読み取り、またこれからの事業運営にどのようにつながっていくか、行政関係者、事業者、有識者らによる全4講演を通して考える。

第一部の基調講演は服部剛氏(厚生労働省老健局長)による「平成27年度介護報酬改定について」、第二部の特別講演は小濱道博氏(小濱介護経営事務所代表)による「介護報酬改定のポイント」、第三部の実践講演は荒井信雄氏(株式会社さくらケア代表取締役)による「訪問・通所系サービスはこう変える」、第四部の実践講演は難波真氏(社会福祉法人信愛報恩会しんあい清戸の里支配人)による「地域密着型サービスはこう変える」が行われる。

当日は、パナソニック株式会社により、第2部講演と第3部講演の間に高齢者施設向け商品の説明が行われるほか、希望者参加の「高齢者施設向けシニアライフ プロスタジオ見学会」が開催される。

受講料は一般5千円、介護福祉経営士正会員4千円、JMP雑誌定期購読者3千円。お申込み・お問い合わせは、介護報酬改定セミナー事務局(担当:荒川・七島) ☎03-3256-2885まで。

月刊誌「最新介護経営 介護ビジョン」が発行・日本医療企画)が、「平成27年度介護報酬改定を読む!」正念場を迎えた介護経営、変革期という最大の好機を生かせ!!と題した介護報酬改定セミナーを3月3日(火)13時~17時に開催する。共催はパナソニック株式会社。会場はパナソニック東京汐留ビル(東京都港区)、定員は150人(先着順)。

2015年度介護報酬改定を、3年後の診療報酬・介護報酬同時改定の前哨戦と位置付けるのではなく、今後の事業戦略を考えるうえでの重要な転換点ととらえ、今次改定からどのようなビジョンを読み取り、またこれからの事業運営にどのようにつながっていくか、行政関係者、事業者、有識者らによる全4講演を通して考える。

第一部の基調講演は服部剛氏(厚生労働省老健局長)による「平成27年度介護報酬改定について」、第二部の特別講演は小濱道博氏(小濱介護経営事務所代表)による「介護報酬改定のポイント」、第三部の実践講演は荒井信雄氏(株式会社さくらケア代表取締役)による「訪問・通所系サービスはこう変える」、第四部の実践講演は難波真氏(社会福祉法人信愛報恩会しんあい清戸の里支配人)による「地域密着型サービスはこう変える」が行われる。

当日は、パナソニック株式会社により、第2部講演と第3部講演の間に高齢者施設向け商品の説明が行われるほか、希望者参加の「高齢者施設向けシニアライフ プロスタジオ見学会」が開催される。

受講料は一般5千円、介護福祉経営士正会員4千円、JMP雑誌定期購読者3千円。お申込み・お問い合わせは、介護報酬改定セミナー事務局(担当:荒川・七島) ☎03-3256-2885まで。

月刊誌「最新介護経営 介護ビジョン」が発行・日本医療企画)が、「平成27年度介護報酬改定を読む!」正念場を迎えた介護経営、変革期という最大の好機を生かせ!!と題した介護報酬改定セミナーを3月3日(火)13時~17時に開催する。共催はパナソニック株式会社。会場はパナソニック東京汐留ビル(東京都港区)、定員は150人(先着順)。

2015年度介護報酬改定を、3年後の診療報酬・介護報酬同時改定の前哨戦と位置付けるのではなく、今後の事業戦略を考えるうえでの重要な転換点ととらえ、今次改定からどのようなビジョンを読み取り、またこれからの事業運営にどのようにつながっていくか、行政関係者、事業者、有識者らによる全4講演を通して考える。

第一部の基調講演は服部剛氏(厚生労働省老健局長)による「平成27年度介護報酬改定について」、第二部の特別講演は小濱道博氏(小濱介護経営事務所代表)による「介護報酬改定のポイント」、第三部の実践講演は荒井信雄氏(株式会社さくらケア代表取締役)による「訪問・通所系サービスはこう変える」、第四部の実践講演は難波真氏(社会福祉法人信愛報恩会しんあい清戸の里支配人)による「地域密着型サービスはこう変える」が行われる。

当日は、パナソニック株式会社により、第2部講演と第3部講演の間に高齢者施設向け商品の説明が行われるほか、希望者参加の「高齢者施設向けシニアライフ プロスタジオ見学会」が開催される。

受講料は一般5千円、介護福祉経営士正会員4千円、JMP雑誌定期購読者3千円。お申込み・お問い合わせは、介護報酬改定セミナー事務局(担当:荒川・七島) ☎03-3256-2885まで。

月刊誌「最新介護経営 介護ビジョン」が発行・日本医療企画)が、「平成27年度介護報酬改定を読む!」正念場を迎えた介護経営、変革期という最大の好機を生かせ!!と題した介護報酬改定セミナーを3月3日(火)13時~17時に開催する。共催はパナソニック株式会社。会場はパナソニック東京汐留ビル(東京都港区)、定員は150人(先着順)。

2015年度介護報酬改定を、3年後の診療報酬・介護報酬同時改定の前哨戦と位置付けるのではなく、今後の事業戦略を考えるうえでの重要な転換点ととらえ、今次改定からどのようなビジョンを読み取り、またこれからの事業運営にどのようにつながっていくか、行政関係者、事業者、有識者らによる全4講演を通して考える。

第一部の基調講演は服部剛氏(厚生労働省老健局長)による「平成27年度介護報酬改定について」、第二部の特別講演は小濱道博氏(小濱介護経営事務所代表)による「介護報酬改定のポイント」、第三部の実践講演は荒井信雄氏(株式会社さくらケア代表取締役)による「訪問・通所系サービスはこう変える」、第四部の実践講演は難波真氏(社会福祉法人信愛報恩会しんあい清戸の里支配人)による「地域密着型サービスはこう変える」が行われる。

当日は、パナソニック株式会社により、第2部講演と第3部講演の間に高齢者施設向け商品の説明が行われるほか、希望者参加の「高齢者施設向けシニアライフ プロスタジオ見学会」が開催される。

受講料は一般5千円、介護福祉経営士正会員4千円、JMP雑誌定期購読者3千円。お申込み・お問い合わせは、介護報酬改定セミナー事務局(担当:荒川・七島) ☎03-3256-2885まで。

## 「介護福祉経営士」資格認定試験合格に向けた学習教材

「介護福祉経営士」資格認定試験対応 日本介護福祉経営人材教育協会 推薦テキスト

好評につき延長! キャンペーン 2015年2月15日まで!

### 「介護福祉経営士テキスト」シリーズ(全21巻)

介護福祉経営に必要な知識を体系的に習得できる「介護福祉経営士テキスト」シリーズ(全21巻)。介護・医療の現場、教育現場、経営の実務に携わり、各分野の第一線で活躍する執筆陣によってまとめられた本シリーズは、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会より「介護福祉経営士」資格認定試験推薦テキストとして採用されています。

■ 総監修(50音順)  
江草安彦  
社会福祉法人 旭川荘 名譽理事長  
川崎医療福祉大学 名譽学長  
大橋謙策  
公益財団法人 テクノエイト 協理 理事  
元・日本社会事業大学 学長  
北島政樹  
国際医療福祉大学 学長

■ 体 裁: 各巻 B5判 / 1C  
■ 定 価: 各巻 2,500円+税

【全21巻セット】または【基礎編10巻セット】をご購入の方に、  
介護福祉経営士2級資格認定試験対策 —合格サポートブック— を進呈

『合格サポートブック』とは

- ・「介護福祉経営士テキスト」基礎編(10巻)の各巻の重要ポイントの解説を掲載
- ・予想問題を掲載
- ・第1回「介護福祉経営士2級」資格認定試験で実際に出題された問題の一部を掲載 ※解説は(株)日本医療企画によるものです

お問い合わせ先 / (株)日本医療企画 〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル TEL:03-3256-2862 FAX:03-3256-2865 <http://www.jmp.co.jp/>

● 関東支社 ☎03-3256-2885 ● 関西支社 ☎06-7660-1761 ● 九州支社 ☎092-418-2828 ● 北信越支社 ☎076-231-7791 ● 中部支社 ☎052-209-5451 ● 北海道支社 ☎011-223-5125



# 合格者の声「介護福祉経営士」をこう活用する!

2014年11月、第1回「介護福祉経営士1級(筆記)」資格認定試験が実施され、101名の合格者が誕生しました。また、「介護福祉経営士2級」は、計5回の資格認定試験までの合格者の累計が、703名となりました。介護施設・事業所、企業などから多くの方々が受験し、合格しています。どのような目的で受験し、どのように「介護福祉経営士」の資格を業務に活かそうと考えているのか、合格者に話を聞きました。

© arkgarden - Fotolia.com

## 管理職の陥る課題や問題を解決する ノウハウを伝えていきたい



**平井 丈雄**  
ひらい たけお  
東京海上日動エターライフサービス株式会社(東京都渋谷区)  
事業推進部 次長

私たちの働く介護業界では、マネジメント知識を習得する体系的なガイドも、介護の現場に沿って実践的に教えられる機会も少ないままに管理職という重要な役割を担う方が多くいます。その苦勞をなんとかしたいという問題意識から「介護福祉経営士」の受験を決意しました。

今回、1級の勉強をするなかで、マネジメントを体系的に学習ができたと感じると共に、日頃現場の管理職が苦勞している課題や問題に、マネジメントの知識やスキルで実践に対処するにはどうするか、どう自分のマネジメント力を高めていくのかというガイドが必要だと感じました。「介護福祉経営士」はスタートだと思えます、現場で苦勞している管理職の課題や問題の解決に繋がるような、情報発信や成功事例共有をしていければと思っています。

## 社労士の専門性に介護経営の知識をプラスし 質の高い介護人材の育成をサポートしたい



**五井 淳子**  
ごい じゅんこ  
アクトイ労働管理事務所(東京都渋谷区)  
代表

私は、縁あって介護事業所のお仕事を多く頂いています。介護事業所の介護保険法などによる特殊な就業環境を知るにつれて、介護経営をきちんと学びたいと思い受験をしました。学習を通じて介護業界の理解を深めることができました。

今後は、離職しない人材の採用や育成、モチベーションアップのための賃金制度の構築といった社会保険労務士の専門性に、福祉サービスの幅広い知識をプラスした提案をしていきたいと思っています。

また、最近では実地指導でも労務管理について厳しく指導されてきています。社会保険労務士の資格をもつ「介護福祉経営士」が益々求められてきますので、介護事業所と関わりをもつ社会保険労務士の皆さんも、業界を知るきっかけの一つとして資格に挑戦してもらいたいと思っています。

## 地域・事業所の特性を活かし イキイキとした職場環境の形成に貢献したい



**高木 乃士香**  
たかき のどか  
川浪社会保険労務士事務所(熊本県熊本市)  
主任

社会保険労務士として、労務管理などを中心に地域の介護事業所の経営支援を行っています。そのようななか、時代の流れにあう提案やアドバイスを行うためにはどうしたら良いのかと考えていたところ「介護福祉経営士」を知りました。私にとっては、介護事業所の経営の知識を身につける絶好のチャンスだと思い、受験しました。

今後は、地域の介護事業所の経営者様とコミュニケーションをとりながら、介護事業所を永続的に発展させていくことの実現や社会保険労務士の知識と合わせて、現場職員の方々がイキイキと働くことができる職場環境の形成に貢献していきたいです。

また、「介護福祉経営士」の勉強を通じて学んだこと、支部研究会などでこれから学ぶことを私の同僚にも情報発信していきたいと思っています。

## 研究会で得た情報やノウハウを 実務の現場で活かしていきたい



**久保 吉丸**  
くぼ よしまる  
株式会社フジケシナルサービス(神奈川県川崎市)  
生活支援相談員

私は、大学院で介護福祉経営に関する研究をしていた時に「介護福祉経営士」を知りました。介護経営を学ぶことで仕事の幅を広げていきたいという思いから受験を決意しました。

現在は、デイサービスの管理職として利用者満足度や職員満足度の向上に結び付けるため、組織マネジメントに注力しています。「介護福祉経営士」の学習を通じて学んだことや研究会で得た知識や情報は、実務に役立っていると感じています。

「介護福祉経営士」の研究会では、介護事業所のマネジメント層や現場職員のほかに、他業種の方も参加しています。介護業界の動向や参加者それぞれがもつ情報を意見交換できる貴重な場となっています。今後も研究会に参加することで学びを深めていきたいと思っています。

インターネットセミナー【介護福祉経営講座】のご案内

介護経営に役立つ  
8講座開講中!!  
その他続々開講!!

# よくわかる 実地指導への対応マニュアル

～増加する不正請求指導と行政処分への対策&事前準備～

全国を飛び回る人気講師・小濱道博氏が、実地指導に向けてあらかじめ準備すべきこと、実際の対応、その後の手続きまで、さまざまな事例を挙げてわかりやすく解説します。大好評のセミナーを臨場感たっぷりにインターネットで受講できます。

インターネットセミナー【介護福祉経営講座】とは…  
介護福祉経営の現場における課題解決とマネジメント力の向上を目的として創刊された「介護福祉経営士実力行テキストシリーズ」(日本医療企画刊・各巻1,800円+税)を教材としたインターネットセミナーです。介護福祉経営に携わるすべての方のスキルアップに向け、テキストの執筆陣がより実践的にわかりやすく解説します。

**【受講料】** ※お支払いはクレジット決済、インターネットバンキングのいずれかをお願いします。  
●一般価格:3,200円+税  
●介護福祉経営士正会員価格:1,200円+税

講師:小濱道博  
(小濱介護経営事務所代表)



# 支部 NEWS & TOPICS

## 東北支部

### 支部設立後初の研究会・情報交換会を開催

東北支部は、昨年12月19日、同支部設立後、はじめてとなる研究会・情報交換会を開催した。「2015年度介護報酬改定の方向性について」をテーマに、介護福祉経営士や医療経営士、医療・介護関連企業を含め5人が参加した。

同研究会は、介護報酬改定の動向や最新情報を学び、議論を通じて介護福祉経営士としての役割を再認識することを目的としたもの。

まず、事務局より社会保障審議会・介護給付費分科会で議論されている情報を提供。

同改定の基本視点である①「地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅中重度者や認知症高齢者への対応の更なる強化」、②「介護人材確保対策の推進」、③



「サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築について確認した。また、介護職員処遇改善加算についてはさらなる上乗せ評価区分の新設に伴う体制づくりについて、今後の重要性を解説し、主要サービスごとに改定のポイントを整理した。

参加者からは、「介護業界全体の動向やビジネスパートナーである介護サービス事業所が受けると思われる影響について知ることができた」「医療・介護関連企業勤務などの感想が聞かれた。

今後、東北支部では、新設される介護職員処遇改善加算(キャリアパス要件「および」)をすでに取り入れている介護サービス事業所の先行事例をもとにした研究会の開催を予定している。

## 関東支部

### 介護報酬改定までに備えておくべきポイントを学ぶ

介護報酬改定に向けた動きが大詰めを迎え、4月までに準備すべきこと、重要なポイントを理解すべく、昨年12月19日に馬場博氏(一般社団法人C.C.NEETチーフアドバイザー)を講師に迎え、20人限定の「介護報酬改定の動向とポイント解説勉強会」を開催した。当日は介護事業者やコンサルタント、関連企業から16人が参加。

勉強会の前半では、介護報酬改定に向けたスケジュールから基本的な視点や改定の狙い、事業戦略策定のプロセスなどを詳しく講義。後半ではフリートーク交流会を行い、他業種の参加者同士の交流を深めた。参加者からは「今後何を準備したら良いかが明確になった」「2015年に向けたビジョンを描いて、段階的に計画を策定する重要性を改めて感じた」「他職種の方との交流は普段できないので、とても良い機会になった」など多くの声が上がった。

今後、関東支部では、タイムリーな話題を提供し、介護業界に関わる人材のつながりを強くする場を提供していく。



の参加者同士の交流を深めた。参加者からは「今後何を準備したら良いかが明確になった」「2015年に向けたビジョンを描いて、段階的に計画を策定する重要性を改めて感じた」「他職種の方との交流は普段できないので、とても良い機会になった」など多くの声が上がった。

## “お悩み相談”受付中

第15号より新企画「お悩み相談」がスタートします。介護に関する皆さんのお悩み・疑問・質問に、介護福祉経営士や有識者がていねいにお答えします。身近な人に聞けない、調べたけれどわからないという疑問・質問がありましたら、「お悩み相談」係までFAX(03-3256-0572)またはメール(nkfknews@nkfk.jp)でお寄せください。投稿の際、折り返しご連絡をさしあげる場合もございますので、匿名の場合でも必ず氏名、ご連絡先を明記ください。

## 日本の未来を創る介護福祉分野の新資格

# 「介護福祉経営士」 1級・2級 資格認定試験日程

「介護福祉経営士2級」		「介護福祉経営士1級」	
第7回	2015年 7月12日(日)	第2回 (筆記)	2015年 11月8日(日)
第8回	2015年 11月8日(日)	「介護福祉経営士1級」資格認定試験は、同2級資格認定を受けることが受験要件となります。筆記試験を合格後、「実践研修」の修了を経て「介護福祉経営士1級」への資格認定変更を行います。	
第9回	2016年 2月21日(日)	●試験時間/80分 ●出題問数/50問 ●出題形式/多肢選択式・マークシート記入	
●試験時間/60分 ●出題問数/40問 ●出題形式/多肢選択式・マークシート記入			

試験会場：札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・福岡(予定)ほか

主催：一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会

試験のお申し込み・お問い合わせ・資料請求はウェブで……

<http://www.nkfk.jp/>

介護福祉経営士

検索



## 一般社団法人介護福祉指導教育推進機構設立記念フォーラム

# 必要とされる介護福祉の 教育指導者像とは

2015年3月東京で開催決定!!

共催(一般社団法人介護福祉指導教育推進機構/株式会社日本医療企画)

本機構は、介護福祉の教育指導者の養成・支援に資する取り組みを通じて、日本の介護福祉サービスの発展に寄与することを目的に設立。この度、設立記念フォーラムを開催することといたしました。

会場：株式会社日本医療企画 もとみやセミナールーム(東京都千代田区)

## プログラム

参加費(予定)：2,000円(テキスト代込)

第Ⅰ部 「介護人材確保の 方向性について」	講演者：厚生労働省 (調整中)
第Ⅱ部 「介護福祉分野の人財育成 に必要な6つの視点」	講演者：黒澤貞夫 一般社団法人介護福祉指導 教育推進機構 代表理事
第Ⅲ部 「介護福祉分野における教育指導者 の新しい認定制度について」	説明： 一般社団法人介護福祉指導 教育推進機構 事務局

全国各地で開催準備中! 順次ご案内してまいります。

設立記念フォーラム・機構へのお問い合わせ・資料請求はウェブで……

<http://kaigo-education.jp/>

[問い合わせ]

一般社団法人介護福祉指導教育推進機構

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町17番地 もとみやビル3F

TEL:03-3526-5531 FAX:03-3526-5532

